

# 事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	商工部工業振興課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	北上地域人材確保定着サポート事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060100 - 350	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	北上地域の有効求人倍率は上昇しているが、様々な背景で就職までに時間を要する求職者も多いため、求職者の職業相談等を実施し、雇用につなげ地域経済の活性化を図る。また、高校生の内定率は4年連続で100%を達成しているが、例年早期離職が発生しているため、地域の企業を対象に人材育成事業を実施し、離職防止を図る。北上雇用対策協議会への業務委託により、「ジョブカフェさくら」の運営、人材育成セミナーを実施する。			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	北上地域人材確保定着サポート事業	若年者及び一般の求職者	①ジョブカフェさくらの運営 若年者を中心とする求職者の就労支援機関としてキャリアカウンセラー4名を配置。 カウンセリングや各種セミナー実施。 ②人材育成事業「階層別セミナー」実施 北上地域の企業を対象に新入社員から経営者までの各階層で研修実施。	①ジョブカフェさくらの運営。キャリアカウンセラー4名配置。利用者2,272人、就職決定者118人。セミナー受講者231人。 ②人材育成セミナー実施 37社・139人参加

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費			5	10,735	
人件費			484	4,915	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			489	15,650	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
	人材定着セミナー参加人数				139	
	ジョブカフェ利用者就職決定者数				118	就職決定の報告があった件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

応募書類作成支援やセミナーは利用者のニーズに合致しており、アンケートの満足度も高い。人材育成セミナーも企業からの要望が寄せられており、参加人数もほぼ目標どおりであった。

問題点・課題等

少数ではあるが、なかなか就労に結びつかない相談者の支援が課題。人材育成セミナーについて、参加人数やアンケートから、開催回数や内容の改善が必要と考えられる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

相談員のスキルアップ、他機関との連携強化に引き続き取り組む。人材育成セミナーについて、離職を防ぐため、若手社員及び若手社員を指導する階層、職場環境をよりよくするための経営者層向けの内容を充実させる。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了